

様式第1号（第6条関係）

川崎町創業支援事業補助金交付申請書

令和 年 月 日

川崎町長 殿

（申請者）

住 所

氏名又は名称

及び代表者名 印

令和 年度において創業事業を実施したいので、補助金等交付規則第3条の規定により補助金 円を交付されるよう関係書類を添えて申請します。

（関係書類）

- （1） 事業計画書（様式第1号の1）
- （2） 事業の経費明細（様式第1号の2）
- （3） 特定創業支援事業者からの認定書又は、認定書をもらう見込みがあることがわかるもの
- （4） 定款及び履歴事項証明書（法人）
- （5） 住民票抄本及び税務署に提出する個人事業の開業・廃業等届出書の写し（個人）
（これから創業する場合は開業後、税務署に提出する開業・廃業等届出書の写しを速やかに提出すること）
- （6） 前年度の納税証明書（所在する市町村に納める全ての税）
- （7） 会社案内等のパンフレット等
- （8） 誓約書（様式第6号）
- （9） 川崎町商工会加入承諾書又は加入申込書
（加入申込書については受領日付印のあるものを申請時に提出し、加入後、速やかに承諾書を提出すること）
- （10） その他町長が必要と認める書類

事業計画書

I 申請者の概況					
ふりがな		性別	男・女	生 年 月 日	昭和・平成
氏名 (企業名)					年 月 日 (歳)
ふりがな (代表者名)	役職 氏名				
連絡先 (所在地)	〒 —				
	電話番号 — —			FAX — —	
	E-mail			連絡 担当	
申請者（会社）の職歴（社歴）			内 容		
職 歴 (社 歴)	昭・平・令 年 月				
	昭・平・令 年 月				
	昭・平・令 年 月				
	昭・平・令 年 月				
	昭・平・令 年 月				
II 事業計画の概要					
1 創業等の状況（予定）					
(1) 事業形態 創業等時期	・個人事業 ・会社設立 ・その他（ ） ・令和 年 月 日				
(2) 業種					
(3) 創業等場所 (本社所在地)	〒 —				
(4) 資本金	千円				
(5) 役員・従業員数	名 (内訳) 役員 名、従業員 名 パート・アルバイト 名 この事業計画の実施に伴う新たな雇用の予定 <input type="checkbox"/> ある(名) <input type="checkbox"/> ない				

(6) 事業の概要

[事業のテーマ]（「〇〇〇で〇〇〇の創業(開業)」のように 30 字程度以内で記載する。）

① **地域経済への寄与度**（どのような形で産業再生、雇用の創出に貢献できるか具体的に記載する。）

② **事業の目的と動機**（創業等の経緯、背景や申請者の熱意等を含め具体的に記載する。）

③ **事業内容**（目的達成へ向けて事業の必要性や市場性・成長性などを踏まえ具体的に記載する。）

④ **事業実現**（どのような形で実現に結び付けていくのか、事業実施体制、資金調達等も踏まえて記載する。）

2 事業計画（スケジュール）											(参考)	
令和 年度 実施項目	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
(例：〇〇の展開)	←————→											
1												
2												
3												
4												
5												
6												
7												
8												
9												
10												

※これから実施しようとする事業の内容・要素を「実施項目欄」に記入し、スケジュールを矢印で記入してください。

※各項目について記載内容に応じて、行数を適宜増やすことは可能ですが、ページは1枚としてください。

3 他の補助金等の活用状況

現在、国（独立行政法人等を含む）及び地方自治体等の他の補助金等を受けていますか。
又は申請（予定）していますか。
（該当に○で囲み、「いる」の場合は、以下に内容を記入ください）

いる・いない

(1) 補助金等の実施機関名	① ②
(2) 補助金等の名称	① ②
(3) 実施期間	① 令和 年 月 日 ~ 令和 年 月 日 ② 令和 年 月 日 ~ 令和 年 月 日
(4) 交付決定額もしくは希望額	令和 年度 円 令和 年度 円
(5) 補助金等の使途	

※記載内容に応じて、行数を適宜増やすことは可能ですが、ページは1枚としてください。

様式第1号の2（第7条関係）

事業の経費明細

（単位：円）

経費区分	令和 年度			
	総事業費 （税込）	補助 対象経費 （税抜）	補助金申請 予定金額 （税抜）	備 考 （内容・積算明細等）
①人件費				
②創業等手続き経費				
③店舗等借入費				
④設備費				
⑤原材料費				
⑥委託費				
⑦謝金				
⑧旅費				
⑨広報費				
⑩通信運搬費				
⑪水道光熱費				
⑫その他				
合計額（①～⑫）				

※上段①～⑫に補助事業に要する経費等を記入してください。

様式第2号（第10条関係）

川崎町創業支援事業計画変更承認申請書

令和 年 月 日

川崎町長 殿

（申請者）

住 所

氏名又は名称

及び代表者名 印

令和 年 月 日付け川崎町指令第 号で補助金交付決定のあった創業支援事業について事業内容（経費配分）を下記のとおり変更したいので承認されるよう関係書類を添えて申請します。

記

1 変更の理由

2 変更の内容

（関係書類）

- （1） 事業計画書（様式1の1）
- （2） 事業の経費明細（様式1の2）
- （3） その他町長が必要と認める書

様式第3号（第10条関係）

川崎町創業支援事業中止（廃止）承認申請

令和 年 月 日

川崎町長 殿

（申請者）

住 所

氏名又は名称

及び代表者名

印

令和 年 月 日付け川崎町指令第 号で補助金交付決定通知のあった創業支援事業について、下記のとおり事業を中止（廃止）したいので、承認されるよう関係書類を添えて申請します。

記

1 事業テーマ

2 中止（廃止）の理由

3 中止の期間（廃止の時期）

川崎町創業支援事業実績報告書

令和 年 月 日

川崎町長 殿

（申請者）

住 所

氏名又は名称

及び代表者名

印

令和 年 月 日付け川崎町指令第 号で補助金交付決定通知のあった創業支援事業について、下記のとおり実施したので、補助金等交付規則第12条の規定により関係書類を添えて報告します。

記

1 事業テーマ

2 関係書類（添付書類）

- （1） 事業報告書（様式4の1）
- （2） 収支決算書（様式4の2）
- （3） 支出明細書（様式4の3）
- （4） 経費の支出を証明する書類
- （5） その他町長が必要と認める書類

様式第4号の1（第12条関係）

事業報告書

I 事業テーマ

--

II 事業者の概況

社名	
所在地	

III 事業実績

創業等年月日	令和年月日	従業員数	名
1. 事業成果 (1) 実施状況			
(2) 成果			
2. 今後の事業展開 (1) 課題			
(2) 対応			

※ 上記内容について、できるだけ具体的に記述してください。

様式第4号の2（第12条関係）

収支決算書

I 収入関係（令和 年 月 日～令和 年 月 日）（単位：円）

区 分	金 額	調 達 先	備 考
補助（助成）金			
自 己 資 金			
金融機関借入金			
そ の 他			
合 計			※合計は支出総額合計と一致す

II 支出関係（令和 年 月 日～令和 年 月 日）（ か月間）

経 費 区 分	A 当回事業計画	B 実 績	C 左記のうち 補助金充当額	備 考
①人件費				
②創業等手続き経費				
③店舗等借入費				
④設備費				
⑤原材料費				
⑥委託費				
⑦謝金				
⑧旅費				
⑨広報費				
⑩通信運搬費				
⑪水道光熱費				
⑫その他				
合 計				補助金は30万円が上限につき、超過分は対象外

※ A欄上段には、様式1の2の「総事業費」に記載の金額を記入してください。

※ B欄には補助対象経費の実績を、C欄には実績のうち補助金を充当する金額を記入してください。

※ 補助対象経費は、要綱第3の規定を満たしていることが必要です。

※ 証拠資料については、これらの要件を満たす資料となります。カタログ、見積書、契約書、領収書、その他必要な資料を提出してください。

項目	NO	内容・用途	支払先	金額 (消費税込)	金額(税抜)	見積月日	請求月日	支払年月日	支払方法	支出確認資料
⑩ 通信運搬費	1									①請求書 ②領収書または振込伝票等
	2									
	3									
計										

項目	NO	内容・用途	支払先	金額 (消費税込)	金額(税抜)	見積月日	請求月日	支払年月日	支払方法	支出確認資料
⑪ 水道光熱費	1									①請求書 ②領収書または振込伝票等
	2									
	3									
計										

項目	NO	内容・用途	支払先	金額 (消費税込)	金額(税抜)	見積月日	請求月日	支払年月日	支払方法	支出確認資料
⑫ その他	1									①請求書 ②領収書または振込伝票等
	2									
	3									
計										

合 計		
-----	--	--

※関係のない費目は、削除してかまいません。

様式第5号（第14条関係）

川崎町創業支援事業補助金の概算払請求書

令和 年 月 日

川崎町長 殿

（申請者）

住 所

氏名又は名称

及び代表者名

印

令和 年 月 日付け川崎町指令第 号で補助金交付決定通知のあった上記補助金について、下記により金 円を概算払いによって交付されたく請求します。

記

区分	補助事業に要する経費	町補助金(A)	既受領額(B)		今回請求額(C)		(A)-(B)-(C)残額	事予定完了年月日	備考
			金額	町占補め助る金割に合	金額	町占補め助る金割に合			
	円	円	円	%	円	%	円		

誓 約 書

- 私
- 当社

は、下記 1 及び 2 のいずれにも該当せず、将来においても該当しないことを誓約します。

この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

記

1 補助業事者として不適当な者

- (1) 暴力団（暴力団排除条例（平成 22 年宮城県条例第 67 号）第 2 条第 2 号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員等（同条例第 2 条第 4 号に規定する暴力団員等をいう。以下同じ。）であるとき
- (2) 事業者（暴力団排除条例（平成 22 年宮城県条例第 67 号）第 2 条第 7 号に規定する事業者をいう。以下同じ。）の役員等（個人である場合はその者、法人その他の団体である場合は役員（業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、当該団体に対し業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者と同等以上の支配力を有するものと認められる者を含む。）をいう。以下同じ。）が自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員等を利用するなどしているとき
- (3) 事業者の役員等が、暴力団又は暴力団員等に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき
- (4) 事業者の役員等が、暴力団又は暴力団員等であることを知りながらこれを不当に利用するなどしているとき

- (5) 事業者の役員等が、暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有しているとき
- 2 補助事業者として不適当な行為をする者
- (1) 暴力的な要求行為を行う者
 - (2) 法的な責任を超えた不当な要求行為を行う者
 - (3) 取引に関して脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為を行う者
 - (4) 偽計又は威力を用いて補助事業を担当する県職員等の業務を妨害する行為を行う者
 - (5) その他前各号に準ずる行為を行う者

川崎町長 殿

令和 年 月 日

住 所

氏名又は名称

及び代表者名

印

様式第7号（第15条関係）

地商第 号
令和 年 月 日

住所

氏名

川崎町長 印

交付決定取消通知書

川崎町創業支援事業補助金交付要綱第15条の規定により、下記の理由で補助金の交付の決定を取り消しますので通知します。

記

1 取消年月日 令和 年 月 日

2 取消しの理由

様式第 8 号（第 16 条関係）

地商第 号

令和 年 月 日

住所

氏名

川崎町長

印

返還命令書

川崎町創業支援事業補助金交付要綱第 15 条の規定により取消し通知のあった創業支援事業補助金について、同要綱第 16 条の規定により返還を命じます。

記

1 返還を命じる補助金 創業支援事業補助金

2 補助金の額 円

3 返還額 円

4 返還期限 令和 年 月 日

5 返還理由